



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060
 管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,790	5.7	2,724	75.6	2,775	76.7	1,875	176.3
27年3月期第2四半期	55,621	13.5	1,551	52.6	1,570	47.0	678	88.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,055百万円(210.9%) 27年3月期第2四半期 661百万円(87.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.55	—
27年3月期第2四半期	20.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,923	19,226	32.6
27年3月期	59,573	19,152	32.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,226百万円 27年3月期 19,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,800	10.0	5,010	18.1	5,000	17.3	2,500	16.0	72.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	35,845,500株	27年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,432,400株	27年3月期	1,486,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,384,862株	27年3月期2Q	32,709,579株

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成27年11月17日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復を続けております。

保険薬局業界においては、医療費抑制を背景に、国策としてジェネリック医薬品の使用拡大やセルフメディケーション推進の動きが加速しております。加えて、「かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師」として多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高58,790百万円（前年同期比5.7%増加）、営業利益2,724百万円（前年同期比75.6%増加）、経常利益2,775百万円（前年同期比76.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,875百万円（前年同期比176.3%増加）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「保険薬局事業」「その他」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行を「保険薬局事業」へ移管し、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」へ移管しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間においては、新薬による処方箋応需の増加を主な要因とした既存店での売上増加、前期開局の新店及び新規子会社の取得による売上増加等の要因により堅調に推移いたしました。

新規出店7店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得13店舗の計21店舗を出店するとともに、店舗運営の効率化を図った結果、売上高は54,182百万円（前年同期比8.1%増加）、営業利益は2,695百万円（前年同期比63.0%増加）となりました。

② BPO受託事業

当第2四半期連結累計期間においては、事業の選択と集中を行い、事業上の重要性が低くなった連結子会社1社を譲渡いたしました。その結果、売上高は4,607百万円（前年同期比16.5%減少）となりましたが、収益性が改善したことにより営業利益は524百万円（前年同期比27.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、58,923百万円となり、前連結会計年度末から649百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が817百万円増加した一方、のれんが1,519百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、39,696百万円となり、前連結会計年度末から723百万円減少しております。

これは主に、買掛金が922百万円、短期借入金が1,468百万円増加した一方、長期借入金が1,812百万円、役員退職慰勞引当金が331百万円、1年内返済予定の長期借入金が286百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,226百万円となり、前連結会計年度末から74百万円増加しております。

これは主に、資本剰余金が1,557百万円減少した一方、利益剰余金が1,393百万円、その他有価証券評価差額金が179百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,969百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,821百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,269百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、8,890百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,038百万円、減価償却費744百万円及びのれん償却額762百万円等により、3,969百万円の収入(前年同期1,063百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出762百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,078百万円等により、1,821百万円の支出(前年同期3,425百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額1,399百万円、長期借入金の返済による支出2,707百万円等により、1,269百万円の支出(前年同期3,251百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、より合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,791百万円及び資本剰余金1,579百万円が減少する

とともに利益剰余金が212百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

BPO受託事業において、第1四半期連結会計期間より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO受託事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた524百万円を売上原価に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	9,054
受取手形及び売掛金	12,079	12,018
商品及び製品	4,125	4,351
仕掛品	58	19
貯蔵品	123	106
繰延税金資産	737	769
その他	1,176	903
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,534	27,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,737	4,662
工具、器具及び備品（純額）	1,128	1,184
土地	2,275	2,434
その他（純額）	134	62
有形固定資産合計	8,276	8,343
無形固定資産		
のれん	19,477	17,957
ソフトウェア	724	812
その他	177	150
無形固定資産合計	20,380	18,921
投資その他の資産		
投資有価証券	641	907
敷金及び保証金	2,531	2,552
繰延税金資産	323	256
その他	872	710
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,366	4,423
固定資産合計	33,023	31,689
繰延資産		
社債発行費	15	16
繰延資産合計	15	16
資産合計	59,573	58,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,212	16,134
短期借入金	256	1,725
1年内返済予定の長期借入金	5,138	4,852
未払法人税等	1,232	1,359
賞与引当金	1,354	1,599
その他	3,118	2,217
流動負債合計	26,312	27,887
固定負債		
社債	1,331	1,189
長期借入金	11,462	9,649
繰延税金負債	50	31
役員退職慰労引当金	561	229
退職給付に係る負債	141	140
資産除去債務	483	499
その他	79	67
固定負債合計	14,108	11,809
負債合計	40,420	39,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	10,880	9,323
利益剰余金	6,938	8,332
自己株式	△1,588	△1,530
株主資本合計	19,059	18,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	272
その他の包括利益累計額合計	92	272
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,152	19,226
負債純資産合計	59,573	58,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,621	58,790
売上原価	49,887	51,616
売上総利益	5,734	7,173
販売費及び一般管理費	4,182	4,449
営業利益	1,551	2,724
営業外収益		
受取家賃	22	10
受取手数料	25	23
保険解約返戻金	0	51
補助金収入	11	9
その他	51	49
営業外収益合計	111	144
営業外費用		
支払利息	67	65
その他	25	27
営業外費用合計	92	93
経常利益	1,570	2,775
特別利益		
固定資産売却益	0	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	317
その他	0	-
特別利益合計	0	318
特別損失		
固定資産売却損	4	25
固定資産除却損	19	29
減損損失	35	-
特別損失合計	59	55
税金等調整前四半期純利益	1,512	3,038
法人税等	825	1,163
四半期純利益	686	1,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	1,875

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	686	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	179
その他の包括利益合計	△25	179
四半期包括利益	661	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,512	3,038
減価償却費	771	744
のれん償却額	710	762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△331
賞与引当金の増減額(△は減少)	189	235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
固定資産除売却損益(△は益)	22	54
減損損失	35	-
保険解約返戻金	-	△51
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	67	65
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,613	△120
売上債権の増減額(△は増加)	△2,783	221
仕入債務の増減額(△は減少)	△706	711
その他	128	△268
小計	1,562	5,055
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△68	△64
法人税等の支払額	△438	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△131
定期預金の払戻による収入	214	204
有形固定資産の取得による支出	△729	△762
有形固定資産の売却による収入	27	41
投資有価証券の取得による支出	△49	-
投資有価証券の売却による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,635	△1,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	166
事業譲受による支出	-	△120
無形固定資産の取得による支出	△170	△290
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△35
敷金及び保証金の回収による収入	231	24
その他	△141	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△1,821

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,580	1,399
長期借入れによる収入	7,708	583
長期借入金の返済による支出	△2,428	△2,707
社債の償還による支出	△161	△191
自己株式の処分による収入	70	79
配当金の支払額	△325	△412
その他	△30	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,251	△1,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	890	878
現金及び現金同等物の期首残高	4,957	8,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,848	8,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載しております。

(重要な後発事象)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年10月27日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1 発行総額：10,000,000,000円

2 発行価額(払込金額)：額面100円につき金100円(各本社債の額面金額1億円)

3 利率：年1% (ただし本社債の利息は、各本社債につき、当該本社債が平成30年10月30日において残存していることを条件として、同日において残存する本社債についてのみ、平成30年10月31日に支払われるものとする。)

4 償還金額：額面100円につき金100円

5 償還期限：平成30年10月31日

6 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

(2) 発行する新株予約権の総数

100個

(3) 行使価額

行使価額は当初1株あたり1,799円とするが、平成27年10月28日以降、本新株予約権の各行使請求に係る行使請求書が行使請求受付場所に提出された日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正される。ただし、修正後の価額が下限行使価額1,799円を下回ることとなる場合には、下限行使価額1,799円を修正後の行使価額とする。

(4) 行使期間

平成27年10月28日から平成30年10月29日まで

7 払込期日(発行日)：平成27年10月27日

8 担保：なし

9 資金の使途：本新株予約権付社債の発行による手取金の使途は、以下を予定しております。

(1) 薬局店舗の新規出店及び既存店舗の改修に約4,000百万円

(2) 借入金の返済に約6,000百万円